

原議保存期間	30年(平成59年3月31日まで)
有効期間	一種(平成39年3月31日まで)

各 管 区 警 察 局 長 殿
各 都 道 府 県 警 察 の 長
(参考送付先)
警 察 大 学 校 長
科 学 警 察 研 究 所 長

警 察 庁 丙 運 発 第 2 8 号
平 成 2 8 年 9 月 3 0 日
警 察 庁 交 通 局 長

認知機能検査の運用について

認知機能検査（以下「検査」という。）については、「認知機能検査の運用について」（平成27年1月19日付け警察庁丙運発第2号）により運用しているところであるが、道路交通法の一部を改正する法律（平成27年法律第40号。以下「改正法」という。）が平成29年3月12日から施行されることに伴い、所要の改正を行い、下記のとおり運用することとしたので、事務処理上遺憾のないようにされたい。

なお、前記通達は、平成29年3月12日をもって廃止する。

記

1 検査員

(1) 委託により認知機能検査を実施する場合

ア 検査員

委託により検査を実施する場合、25歳以上の者であって、検査の実施に必要な技能及び知識に関する都道府県公安委員会（以下「公安委員会」という。）が行う講習（以下「認知機能検査員講習」という。）を終了したもの又は検査の実施に必要な技能及び知識に関する公安委員会が行う審査に合格したもの（以下「検査員」という。）が、検査を実施すること。

イ 留意事項

- (ア) 認知機能検査員講習は、別に定めるところにより実施すること。
- (イ) 審査は、次のいずれかに該当する者であることを、その経歴を確認して行うこと。審査に合格した者には、審査に合格した旨の公安委員会が定める書面を交付し、これを事後に確認できるようにすること。
 - ① 認知症の専門医
 - ② 警察庁又は都道府県警察が実施する検査の実施に必要な技能及び知識に関する教養を終了した者
 - ③ 自動車安全運転センターが実施する認知機能検査員課程を終了した者、又は平成22年4月1日から平成25年3月31日までの間に自動車安全運転センターが実施した高齢者講習指導員課程を終了した者

(2) 公安委員会において直接検査を実施する場合

検査を委託せず、公安委員会において、直接、検査を実施する場合は、25歳以上の者であって、警察庁又は都道府県警察が実施する検査の実施に必要な技能及び知識に関する研修を終了したものが実施すること。

2 検査の委託

(1) 委託先法人の要件

検査は、医療専門家ではない検査員（認知症の専門医である場合を除く。）が、短時間で複数名の高齢者である受検者に対して行うものであり、また、検査の結果はそれに基づく高齢者講習を実施するための基礎となるとともに、運転免許（以下「免許」という。）の取消しといった行政処分にもつながるものである。

このため、検査の適正かつ円滑な実施を確保することが強く求められるところであり、検査を委託する場合は、次の基準を満たすと公安委員会が認める法人に限るとともに、検査が適正かつ円滑に行われるよう指導監督をすること。

ア 検査を適正かつ円滑に実施するために必要な数（少なくとも2人以上）の検査員が置かれていること。

イ 検査を行うために必要な施設その他の設備を有し、また、当該施設等は高齢者の移動上及び施設の利用上の利便性並びに安全性が確保されていること。

ウ 検査の受付、実施、公安委員会への報告、検査結果の管理等を適正かつ確実に行う組織及び能力を有すること。

エ その他検査を適正かつ円滑に実施するために、必要かつ適切な組織及び能力を有すること。

(2) 委託契約の方法

委託契約の方法については、地方自治法その他関係法令及び各都道府県における諸規則によるとともに、公平性、透明性及び競争性の確保に留意すること。

(3) 委託契約の内容

検査を委託する場合は、あらかじめ検査の実施方法等の具体的な基準を定め、これに基づいて検査が行われるようにすること。

なお、おおむね次に掲げる事項を内容とする委託契約によって検査の委託を行うこと。

ア 検査は、公安委員会が定める実施方法等の具体的な基準に従って行うこと。

イ 検査の実施に関しては、公安委員会の指導監督に従うこと。

ウ 公安委員会が行う検査結果の判定に必要な事項を、速やかに報告すること。

エ 検査員は、公安委員会の承認を受けた者をもって充てるとともに、検査員に対し、随時必要な教養を受けさせること。

オ 検査実施における不正行為等、検査員として適当でないと認められる事情が生じたときは、その者を解任し、又は必要な期間その者の業務を停止すること。

カ 個人情報の適正な取扱いを確保するため、秘密の保持、情報の管理等に必要な措置を講ずること。

キ 検査が実施方法等の具体的な基準に従って行われないうとき、その他委託契約の条項に著しい違反があったときは、公安委員会は直ちに検査の委託契約を解除することができること。

ク その他検査の適正かつ円滑な実施に必要な事項

3 検査実施上の留意事項

(1) 検査の実施日時等

検査は高齢者講習に前置されていること、改正法の施行により、検査の結果、一定の基準に該当した場合には臨時適性検査等の対象となること等を踏まえつつ、検査の

実施日時・場所の設定については、県下における検査の予約状況を集約の上、適切な受検日時・場所を提案するなど、検査を受ける高齢者の利便性の確保に配慮すること。

また、改正法による改正後の道路交通法（昭和35年法律第105号）第101条の7第1項の規定により行われる検査（臨時認知機能検査）については、通知を受けた日の翌日から起算した期間が1月を超えることとなるまでに受けなければならないこととされており、当該期間内に検査を受けない場合には免許の取消し等の対象となることから、確実に当該期間内に検査の実施日時を設定すること。

(2) 受検者の確認

検査の実施に際しては、検査に関する通知書及び運転免許証（以下「免許証」という。）により、受検者であることを確認すること。

なお、特定失効者等が免許証を紛失したなどの理由により、免許証によって受検者であることを確認することができない場合には、その他の身分証明書により受検者であることを確認すること。

(3) 検査の実施要領

検査は、別に定める検査の実施要領により実施すること。

(4) 委託により検査を実施する場合における公安委員会に対する報告

ア 検査結果の報告

検査の結果は、受検者の免許の得喪に大きな影響を及ぼすものであることから、検査終了後、検査の委託先法人から公安委員会に対して、検査結果を速やかに報告させること。

報告内容は、検査を受けた者の氏名、生年月日、性別、免許証番号（免許（仮運転免許を除く。以下このアにおいて同じ。）を受けていたことがある者にあつては、その者が検査を受けた日直前の直前に受けていた免許に係る免許証番号）、検査場所、検査番号、検査日時、時間の見当識、手がかり再生、時計描画の各検査項目の点数、総合点、判定、検査種別（更新時認知機能検査、臨時認知機能検査又は任意の認知機能検査の別）、その他公安委員会が必要と認めるものとする。ただし、免許を受けたことがない者にあつては、免許証番号に代えて本籍又は国籍等とすること。

イ 受検者から申出のあった苦情や不服の内容等の報告

検査結果について、受検者から苦情や不服の申出があつた場合は、その者の氏名、連絡先、検査の実施状況及び不服の内容並びにこれらに対する対応状況を記録し、公安委員会に速やかに報告させること。

4 検査結果の登録

検査結果は、別に定めるところにより、運転者管理システムに確実に登録すること。

5 検査用紙等の保存

(1) 保存場所

ア 検査用紙及び採点補助用紙

検査と採点に用いた検査用紙及び採点補助用紙は、保存期間が満了するまでの間、これを保存すること。委託により検査を実施する場合は、検査終了後、公安委員会に送付させ、公安委員会においてこれを保存すること。ただし、検査用紙のうち問題用紙についてはこの限りではない。

イ 検査結果を通知する書面

別に定める検査結果を通知する書面の副本は、受検者が当該書面を紛失した際に再交付する必要があることから、保存すること。委託により検査を実施する場合は委託先において保存させること。

(2) 保存期間

検査用紙及び採点補助用紙の保存期間は4年とし、検査結果を通知する書面の副本については、6月以上の期間で公安委員会が定めること。